

## 資料紹介と解説

# フィリピンに関する統計資料・レポート類について

柏原 千英

### 1. はじめに——「たかが統計，されど統計」のわけ——

本書の各章でも言及されているが、フィリピンに関するさまざまな統計をタイムリーに入手し、時系列で視覚的にわかりやすく加工・表現することは、21世紀の現在でも、残念ながらそれほど簡単ではない。アジア経済研究所（以下、研究所）および本書の執筆者に対して寄せられるフィリピンに関する照会・レファレンスの内容は多岐にわたるが、そのなかの少なからぬ割合を、統計の有無自体や入手先、データセット内の特定の項目や数値の意味、（そもそもなぜ比較されていないのかも含めて）他国の同様のデータとの比較可能性等々に関するものが占めているのも、フィリピンに関する「現実」のひとつである。

そこでこの資料編では、各章で用いた各種統計やレポート類を中心に、フィリピン政府機関等が公開している各種データや、それらがどのように整備・公開されている（整備されていない、あるいは利便性が低い）かについて、いわゆる「土地カン」を提供することを目的としている。次節では、政府機関や中央銀行が公開している統計やレポート／サーベイのシリーズについて、分野別にまとめて紹介するとともに、利用にあたっての留意点を解説する。第3節では、産業や業種別での企業情報の収集や分析を行う際に参考となる資料やウェブサイトについて解説する。とりあげている資料は研究所図書館で長期間にわたり収蔵しており、後述する留意点

が克服できれば時系列でのデータ作成も可能なものもある。そして第4節では、2010年代半ばから世界的に拡大しつつある政府による包括的なデータ・サイト（Open Government Data: OGD）の設置と拡充への取り組みに関して、2014年に開設されたフィリピン政府版である「Open Data Philippines」の本編執筆時点（2018年8月10日最終アクセス）の整備状況を紹介する。現時点ではワンストップで多数のデータを取得できる「包括的な」サイトと評価することは難しいが、将来、各政府系機関とより有機的につながるようになれば、利便性は高まると考えられる。

本書では、全体の構成や紙幅の制約を理由として分析対象から外した産業や視点もあるため、フィリピンに関するさまざまな調査の際、一次データを「発見する」手掛かりとなれば幸いである。結果として、イメージで語られやすいフィリピンに関する情報や分析が、（言語を問わず）蓄積されていくことが何より望ましい。

## 2. おもな統計シリーズ，データや資料 ——どこで，どのように探すか——

### 2-1 マクロ経済・一般的な指標／データ

産業や人口、保健、家計に関する各種センサスから国民経済計算（National Accounts）、貿易統計など、政府が公開する主要な統計シリーズの多くはフィリピン統計庁（Philippine Statistics Authority: PSA）で収集・データ化・公開／出版され、完全ではないがウェブサイト上でも公開されている。このPSAは、国・地方（Region）レベルの経済・産業・家計等のマクロ／地域別統計、または人口・労働・家計関係の統計をまとめていた主要な4政府機関／部署<sup>1)</sup>が統合され、組織改編を経て2016年に正式発足した比較的新しい行政組織である。2017年3月には、各統計シリーズのウェブページに加えて、PSA自体のオープン・データ・ポータル（OpenSTAT）も開設し、政府機関から公開される統計シリーズを探すおもな起点のひとつである。代表的な統計シリーズとしてPhilippine Statistical Yearbook

(PSY)を毎年公表しており、その内容はPSAが公表する各種統計シリーズをまとめた簡易版であるとともに、実施頻度の低い人口・労働・産業センサスなどの特別レポートや、人口・労働市場や教育、年金等に関するデータも他機関から取得して掲載している。名称としては「年報」だが、PSY各年版公開時の直近の数値を掲載したものであるため、データごとの最新年は同一ではない。そこで、主要なマクロ経済指標の数値自体や増減率を一度に（たとえば10年程度の）長期で得たい場合には、IMF／世界銀行データベースへの基本データ提供を担っているフィリピン中央銀行（Bangko Sentral ng Pilipinas: BSP）のウェブサイト上で統計セクションを参照するのが最も有用である。PSAやほかの政府機関と比較すると、最新数値や改訂値の更新頻度も高い。

表資-1には、主要な統計シリーズについて2000～2017年の実施状況と頻度、データ集計元機関の出版／ウェブサイト上での公開について、おおまかな分野別（左端の列）にまとめたので、参照されたい。「最終版ウェブ公開」の列を設けた理由は、印刷物とウェブサイト上では情報量がまったく異なる場合が散見されるからだ。たとえば、産業センサスや事業所調査、BSPの年報については、ウェブサイト上では概要（Summary）部分とそこで利用されたデータのみが揭示され、地方や業種（認可）別、固定資本を含む投資額や利益率など、それ以外のデータは印刷物での最終版にのみ掲載されている。

## 2-2 産業別データ

### (1) 産業センサスと事業所調査

フィリピンでは基本的には5年（西暦の末尾が0と5になる年）ごとに、

---

1) PSAの設立根拠法は共和国法（Republic Act）10625号（The Philippine Statistical Act of 2013）。統合されたのは、National Statistical Coordination Board（NSCB）、National Statistics Office（NSO）、Bureau of Labor and Employment Statistics, Department of Labor and Employment（BLES-DOLE）、およびBureau of Agricultural Statistics, Department of Agriculture（BAS-DOA）の4機関・部署。後述するGODサイト内でも統計シリーズ名やデータ作成機関として表記されている場合があるが、元データの作成あるいは公開年によるものであり、現在は存在していない。

表資-1 本書で参照したフィリピンの主要統計シリーズ等（分野別）

	集計機関	最終版 ウェブ公開	シリーズ名と備考	集計頻度	2000
マクロ 経済	PSA	○	Philippine Statistical Yearbook	年	●
		○	Foreign Trade Statistics of the Philippines (Export / Import 分冊)	年	●
		○	National Accounts of the Philippines (NAP) ※PSA ウェブサイトで項目別の長期データ取得が可能。	四半期	●
		○	Commodity Flow in the Philippines ※速報は四半期ごと	年	●
	BSP	○	BSP Annual Report, Volume I (マクロ経済概況)	年	●
		△	BSP Annual Report, Volume II (マクロ経済・金融部門の統計) ※2015年版よりウェブ公開開始。	年	●
		○	BSP ウェブサイト上の Statistics セクション		
地域経済	PSA	△	Regional Social and Economic Trends (RSET) ※NCR, Region II, III では作成されず。	年	
		○	Gross Regional Domestic Expenditure (GRDE)	年	●
		○	Gross Regional Domestic Product (GRDP)	年	●
人口・家 計・保健	PSA	○	Census of Population	5年ごと	●
		○	Census of Population and Housing Report	5年ごと	●
		○	Family Income and Expenditure Survey	3年ごと	●
		△	Integrated Survey of Households Bulletin	四半期 (Q)	●
		○	Philippines National Demographic and Health Survey ※1990年代は1993年と1998年に実施、直近では2017年に実施済み。	不定期	—
		○	Vital Statistics Report	年	
労働・ 雇用	PSA	△	Compilation of Industry Statistics on Labor and Employment ※旧 Philippine Industry Yearbook of Labor Statistics, 2015年以降 をウェブ上で編纂中。	年	～
		△	Labor Force Survey	月/年	
		○	Survey on Overseas Filipinos	年	●
産業	PSA	○	Annual Survey of Philippine Business and Industry (ASPBI) ※CPBI実施年には実施されず。	年	●
		○	Census of Agriculture ※2012年実施分より印刷版なし。	10年ごと	—
		○	Census of Philippine Business and Industry (CPBI) ※実施間隔を調整中。次回は2020年。	5年ごと	●
	UCAP	×	Coconut Statistics	年	●
	BSP	○	Status Report on the Philippine Financial System	半年	●
個別企業	BW	×	Top 1000 Corporations in the Philippines	年	●
	PBPPPI	×	Top (15000) Corporations	年	●
	SEC	○	SEC i-View ※企業の会計報告およびSECへの各種届出の閲覧用		

(出所) 各機関ウェブサイトおよびアジア経済研究所図書館所蔵資料より筆者作成。

(注) 発行および研究所図書館の収蔵状況は、2018年10月31日時点のもの。各機関の正式名称とウェブサ  
最終版ウェブ公開に関する記号は、以下を意味する。

○：最終版印刷物と同じ情報・統計がウェブ上でも公開される。 △：印刷物の概要部分の  
最終版公開および研究所図書館の収蔵に関する記号・文字は、以下を意味する。

未：本表作成時点で速報/最終版が未公開。 —：集計自体が実施されていない。

集計機関による最終版公開および研究所図書館の（印刷版／CD-Rom）収蔵状況																	
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	～	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	～			
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	～	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	未			
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	～	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	～	
（地方別で異なる。本表集計時点では、2013年／2014年が最新版の地方が多い。）																	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	～	～
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
—	—	—	—	●	—	—	—	—	●	—	—	—	—	●			
—	—	—	—	—	—	●	—	—	●	—	—	—	—	未			
—	—	●	—	—	●	—	—	●	—	—	●	—	—	●			
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	● (2Q まで)
—	—	●	—	—	—	—	●	—	—	—	—	●	—	—	—	—	
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	未	
～	～	～	～	●	～	●	～	●	●	●	●	●	●	●	～	～	～
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	～	～
●	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	●	●	未			
—	●	—	—	—	—	—	—	—	—	—	～	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	●	—	—	—	—	—	●	—	—	—	未		
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	未

イトは、本編末の参考文献を参照されたい。

みをウェブに掲載、あるいは年度により公開状況にばらつきがあるもの。 ×：ウェブ公開なし。

～：出版物を研究所図書館で未所蔵。

PSAが産業分野およびその下部部門、企業規模別の産業センサス（Census of Philippine Business and Industry: CPBI）を実施している。表資-2には、現行のフィリピン標準産業分類コード（Philippine Standard Industrial Classification: PSIC）であるPSIC 2009の分類と対訳を示した。これらセンサスは調査員が訪問・インタビュー形式で個票データを取得しており、サンプル数に対する回答率も80%台後半から90%台と高い。企業サンプルはPSIC上の分類、国内経済における構成比、地域別分布等を考慮して抽出される。CPBIの実施年以外は、年次の簡易調査が事業所調査（Annual Survey of Philippine Business and Industry: ASPBI）として実施されている。CPBIおよびASPBIは、アルファベットを使用するPSIC第1レベル（21業種）ごとに分冊で公開・出版され、そのなかで各業種を企業規模（被雇用者数20人以上と20人未満）で区別して集計している。業種レベル以下ではASPBIが数字3桁の第3レベル（Groups）を、CPBIは同5桁の第5レベル（Sub-class）をおもに用いている。分冊形式を採用しているため業種ごとに要する時間は異なるが、各調査実施後遅くとも1年半～2年半後に、雇用者20人以上の企業に関して、(1)「平均雇用者数」、「被雇用者平均給与」、「産出額」、「付加価値」、「総固定投資増」、「補助金」、「在庫変動」、「電子商取引による売上」の速報値と概要（Preliminary results）、(2)上記(1)の事業所所在地による地方（Region）別データが公表される。被雇用者数20人未満の事業所に関するデータも加えた全事業規模での最終値と概要（Final results）の発表には、3年半ほどを要している。

## (2) データの掲載状況と留意点

ASPBIとCPBIは業種とその下位部門に関する統計の拠り所なのだが、内容に関しては留意点がいくつかあるので、参照されたい。

第1に、前項および表資-1に関して述べたように、速報値および最終値が公表されるまでのタイムラグが長く、また、最終版でも出版物とウェブサイト上での情報量が異なるため（たとえば、有形／無形固定投資額などは最終値の印刷版でのみ得られる）、取得したいデータや指標により、使い手にとっての利便性に差異があることが挙げられる。

第2に、PSICの更改頻度や部分的な改定により、10年以上の一貫した

表資-2 現行のフィリピン標準産業分類コード（PSIC 2009）の21産業分類

セクション	日本語	PSIC 2009表記
A	農業・林業・漁業	Agriculture, forestry and fishing
B	鉱業・採石業	Mining and quarrying
C	製造業	Manufacturing
D	電気・ガス・蒸気および空調供給業	Electricity, gas, steam and air-conditioning supply
E	水道業, 廃棄物管理・処理業	Water supply, sewerage, waste management and remediation activities
F	建設業	Construction
G	卸売・小売業, 自動車およびオートバイ修理業	Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles
H	運輸・倉庫業	Transportation and storage
I	宿泊業, 飲食サービス業	Accommodation and food service activities
J	情報およびコミュニケーション業	Information and communication
K	金融業, 保険業	Financial and insurance activities
L	不動産業	Real estate activities
M	専門・科学・技術サービス業	Professional, scientific and technical services
N	管理および補助的サービス業	Administrative and support service activities
O	行政および国防, 強制社会保険事業	Public administrative and defense; compulsory social security
P	教育	Education
Q	健康／保険および社会福祉事業	Human health and social work activities
R	芸術・娯楽・レクリエーション業	Arts, entertainment and recreation
S	その他サービス業	Other service activities
T	世帯内での雇用, 世帯内使用のためのその他財やサービス生産活動	Activities of private households as employers and undifferentiated goods and services and producing activities of households for own use
U	治外法権組織および団体による活動	Activities of extraterritorial organizations and bodies

(出所) PSA, 総務省ウェブサイトより筆者作成。

(注) 日本語訳は総務省(2014)を参考にした。

データセットを作成しづらいという点がある。フィリピンの産業標準分類であるPSICは10数年～15年ごとに全体的な見直し、そのあいだにもPSIC 5桁レベル（Sub-class）では品目の組換え等、集計内容の変更が行われている。同レベルに相当するのは最終製品だけでなく部品産業部門もあるため、生産工程や部品の分類が多い機械類産業では、コードの数字だけでなく品目の内容を精査して調整する必要がある<sup>2)</sup>。

なお、本書の分析期間である2000年代以降に限定されるが、CPBIはアロヨ政権期（2004～2010年）の財政難によって2005年に未実施となった影響を受けている。2000年以降は2006, 2012, 2016年と本来の間隔とは異なっているが、2020年に調整を完了する。また、2016年実施分のCPBIから、対象事業者をフォーマルセクターのみに変更している（すでに公開されている速報版 [Preliminary results] から適用）ことが挙げられる。2012年実施分以前とは、産業（PSIC 1桁レベル）によって、サンプル数および推計事業者数だけでなく、個々のデータでも数値レベルが異なるため、比較にはさらなる注意が必要である。

### 3. 企業情報・データについて

フィリピン証券取引委員会（Securities and Exchange Commission: SEC）ウェブサイトによると、2017年12月時点で外資系も含む社名登記数は98万7974、うちSECが休眠状態ではないと判断しているのは67万9554社である。一方、フィリピン証券取引所（Philippine Stock Exchange: PSE）に上場している企業数は、2018年9月末時点でわずか268社にとどまる<sup>3)</sup>。フィ

---

2) BSPでは、Balance of Payments Mechanismを更改すると過去の一定期間にさかのぼって修正データをウェブサイト上で公表しているが、PSAによるセンサス類についての修正データ公開は行われていない。

3) SECおよびPSEウェブサイトによる。非上場でも自社のウェブサイトにて企業情報を公開している一般企業や金融機関はあるが、直近年度のみや、3～5年度分がアップロードされている場合が多い。

リピン国内では、広く一般的に入手できる「会社四季報」等に相当する出版物は存在せず、各業界（最）大手・中堅規模でも非上場企業が非常に多い。産業・業種内での趨勢や、とくに個別企業の財務データを中心とする情報は、これまでは主として、各企業の自主的な情報開示や民間の企業情報・コンサルティング会社が作成する二次データのみが入手可能だったが、以下の情報ソースを組み合わせると、最長で20年間程度のデータセットが作成できよう。

### 3-1 定期刊行物（企業ランキング／年鑑）

企業財務データとして利用するには断片的な情報ではあるものの、各業界大手～中位の外資系を含む非上場企業名や、それらの総売上高、税引前利益等の概要を把握できるのが企業ランキング一覧である。以下に挙げる2資料は25年以上にわたって継続的に刊行されており、必ずしも厳密なものではないが、企業や業種別のおおまかな趨勢を追うという点では有用である。

まず、フィリピン国内の大手英字日刊紙である *BusinessWorld* を発行している BusinessWorld Publishing Corporation が毎年発行する *Top 1000 Corporations in the Philippines* が最も入手しやすいだろう。総収入（Gross Revenue）を基準に、フィリピン国内で操業する外資系を含む企業の上位1000社をランキングするとともに、PSIC 5桁レベルでの業種別集計、1000社のうち上場企業や国・公営企業あるいは輸出額別でのランキングを別途集計している。財務指標等は総収入のほかに、(1)純売上高、(2)純所得／損失、(3)流動資産、(4)固定資産、(5)総資産、(6)短期借入、(7)流動負債、(8)長期負債、(9)総負債、(10)株主資本、(11)留保利益、(12)監査法人を参照できる<sup>4)</sup>。

同様のランキングには、*Philippine Business Profiles and Perspectives*

---

4) (1)～(12)の項目が参照できるのは、1999年版から。なお、*Top 1000 Corporations* は2015年版までExcelおよびPDFファイルもBusinessWorld社より購入可能だが、2016年版以降はそれらの販売が一時停止されている（印刷版は継続）。

Inc.による *Business Profiles* シリーズがある。同シリーズは印刷物のみだが、段階的に掲載企業数を増加させており、2014年度および2015年度決算分に基づくランキングを収録した2016-2017年版（本編執筆時点での最新版かつ研究所図書館で所蔵済み）では、Top 8000およびNext 7000の計1万5000社を掲載している。Top 1000 Corporationsと同様にPSIC 5桁レベルのランキングと部門別総計も集計されているが、比較できる財務指標項目は(1)総売上高、(2)税引後純利益、(3)総資産、(4)総負債、(5)株主資本と少ないため、位置づけとしてはより企業年鑑に近い。

ただし、これらは「ある年の特定期日時点で財務諸表が入手可能な企業のランキング」である点に留意する必要がある。また、収益性の比較は限られた企業数のみ行われている（たとえば、Top 1000 Corporationsでは50社）。

### 3-2 フィリピン証券取引委員会 企業財務情報サイト (SEC i-View)

本節の冒頭でも述べたように、圧倒的多数を占める非上場企業の個別情報を得たい場合はどうすればよいだろうか。フィリピンでは、会社法 (Corporation Code of the Philippines, Batas Pambansa (BP) No. 68) に基づき、法人登記全般をSECが管轄している。国内で経済活動を行う組織は、出資者（地場資本／外資系）や組織形態（株式会社／パートナーシップほか）を問わず、SECへの届出あるいは承認・認可を必要とし、業種分類や認可された経済活動によっては、SECが関連法や細則で定める頻度で各種報告や財務諸表を提出しなければならない。これらの情報が企業名（登記番号）と業種別に集約され、2010年の試験的運用を経てSECのウェブサイト上で公開されているのがSEC i-Viewである。現在では最長で1995年度から最新年度（本編執筆時点では、多くの企業で2015あるいは2016年度）にわたり、企業形態や業種別の定めにより、各年次・四半期財務報告書と会社法に基づく各種届出書類をPDFファイルで閲覧・印刷（有料）することができる。同サイトは少なくとも週次で更新されており、財務報告書や各種届出がSECで受理・承認されれば、最新データのアップロードまでにかかるタイムラグは比較的小さいようだ。表資-3には、一般的な法人に提出が求められる各種届出項目／書類の一覧を示した。

表資-3 フィリピン会社法に基づく届出・報告事項

## ●法人登記分類（国内／外資系企業共通）

Stock corporations	Non-stock corporations	Partnerships
--------------------	------------------------	--------------

外資系企業はこのほか、業種によって支店（Branch Office）、駐在員事務所（Representative Office）、地域本部・拠点（Regional and Area Headquarters: RO/AO）、地域業務統括本部（Regional Operating Headquarters: ROH）のいずれかとして登記する。

## ●その他届出項目

Amended Articles of Incorporations
Increase of Capital Stock
Amended By-Laws
Amended Articles of Partnership/Affidavit of Withdrawal/Dissolution of Partnership/ Deed of Assignment of Partners
Dividend Declaration
Voting Trust Agreements
Dissolution
Extension of Corporate Term
By-Laws/New By-Laws
Increase in Foreign Equity
Merger and Consolidation
Decrease of Capital Stock
Reclassification/Declassification/Conversion of Shares/Stock Split
Confirmation of Exemption/Valuation of Properties
Articles of Incorporation/ By-Laws
Amendment Regarding Reclassification of Shares
Appointment Letter
Articles of Partnership
Equity Restructuring
Filing of Amendment
Request for Exemption
Additional Paid-In Capital

（出所） SEC Annual Report（各年版）より筆者作成。

（注）財務諸表（Financial Statements）は金融など特定業種を除き、各年度の提出。

このように一次データとして有用なSEC i-Viewではあるが、利用上の問題点もある。公開当初は、オンライン上での企業名検索を可能にすることで、重複登記を事前回避するのがおもな目的であったためか、(1)業種分類がPSICのグループ・レベル、17業種であり、各業種の下位レベルである同5桁レベルを指定した検索や、報告書別の届出の有無などの複数項目による詳細検索が不可能であること、(2)企業統合や合併、あるいは分社化などの再編案件を反映していない事例があり、所有関係や経営構造の変化をトレースしにくいサイト構成になっていること、(3)企業名表示の省略や企業別ページにおける基本情報の記載が必ずしも統一的ではないため、検索に非効率や不都合が生じる場合があること、などが挙げられる。また、フィリピン国外からもSEC i-Viewへのアクセスは可能であるが、個別情報の閲覧・印刷にかかる課金の決済手段は限られているため、国外を含む首都圏やSEC地方オフィス（regional offices）近隣地域以外からのアクセスでは、利便性が低くなることは否定できない<sup>5)</sup>。

#### 4. オープン・データ・ポータル ——フィリピン政府版——

中央政府が包括的なデータ・サイトを設置し、公的部門が集計・保有する統計シリーズやデータ類を、ワンストップで参照できる形でウェブ上で公開することは、2010年代に入ってから開発途上国も含む世界的な取り組みとなっている。以下では、フィリピン政府版の概要について解説する。

---

5) SEC i-Viewを利用するためのアカウントは国外からも作成可能。企業名検索のみは無料、各文書・報告書の閲覧・印刷は課金される。決済方法には、(1)PIN-Mailerと呼ばれるバウチャーをSECオフィスで購入後、作成したアカウントに購入金額をチャージする、(2)Land Bank of the PhilippinesのATM口座、あるいはBancNet加盟15国内銀行のインターネット・バンキングやG-Cashが利用可能な口座を用い、SEC i-View eLoading System上で電子決済（2018年6月導入）する2通りが採用されている。

#### 4-1 なぜ開設されたのか

議会議審を経て制定された法律や大統領令、あるいは各省庁の大臣が公布する指令などのほかにも、政府が保有するさまざまな統計や報告書類を広く国内外に公開する政策への指向は、情報通信技術やプラットフォームの進展や拡大にともない、2010年代初に世界的に顕著となった。フィリピンでは、このような取り組みが前アキノ政権（2010～2016年）の発足と同時に本格化した。アキノ前大統領が就任時に政策的支柱として掲げた「よい統治（Good Governance）と反汚職（Anti-Corruption）」と不可分であるのが、政府の「公開性」（Openness）とされたからだ。2011年に公布された大統領令（Executive Order (EO) No. 43, Series of 2011）のなかで、フィリピン政府のOGDであるOpen Data Philippines（以下、ODP）の開設は、閣僚レベルで取り組み、実現すべき成果のひとつとして挙げられ、2014年から運用されている。なお、フィリピン政府は2011年9月に発足した政府機関保有データ公開に関する国際的なフォーラム「オープン・ガバメント・パートナーシップ」（Open Government Partnership: OGP）の設立メンバー8カ国にも名を連ねている<sup>6)</sup>。

#### 4-2 内容とデータのカバレッジ

では、現時点におけるODPの規模をみてみよう。現ドゥテルテ政権下では、各省の下部組織（庁や委員会）を含めれば中央政府レベルの行政機関数は170以上、中央銀行や年金基金をはじめとする国有企業（government-owned and controlled corporation: GOCC）に分類される機関も90を超えているが<sup>7)</sup>、そのうち35機関が何らかのデータや統計シリーズをアップ

6) 他の7カ国は、インドネシア、英国、ノルウェー、ブラジル、米国、南アフリカ共和国、メキシコ。2014年のテーマ「市民の参画」（Citizen Engagement）のもとで、フィリピンのOGDに関する官民で予算やリソースを計上した取り組みは、デンマーク、モンテネグロとともにトップ3加盟国のひとつとして表彰された（OGPウェブサイトによる）。OGP加盟国を中心とする他の先進国や開発途上国のOGD整備状況については、アジア経済研究所（2018）の特集を参照されたい。アジア諸国に関しては、日本、台湾、韓国、タイ（掲載順）がとりあげられている。

7) フィリピン政府ウェブサイトによる。

ロードしている。

サイトの構成はシンプルである。統計シリーズ名やデータが該当する(と考えられる)分野などのキーワード、データ作成元の機関名等から、統計シリーズを探す形になっている。分野別には、「産業と経済」(Business and Economics)、「災害と復興」(Disaster and Rehabilitation)、「教育」(Education)、「環境」(Environment)、「政府」(Government)、「政府支出」(Government Spending)、「保健」(Health)、「地方政府」(Local Government)、「マッピング」(Mapping)、「平和と秩序」(Peace and Order)、「社会」(Society)、「交通」(Transport)の12分野が挙げられている。各分野のもとに該当する統計シリーズが表示され、また、(すべてではないものの)表示されるCSV形式ファイルからウェブサイト上で簡単な作図も可能である<sup>8)</sup>。ただし、複数の分野をまたぐような性質をもつ統計は分野ごとの検索結果に重複して表示されるので、ODPのパフレットに謳われている「280シリーズ以上、約3000のデータセット」の実質的なデータ数(ファイル数)は、6割程度だと推測される。また、各CSVファイルは単年度の内容を1ファイルとしているものが圧倒的に多く、時系列データを作成するには不向きであるため、発行元機関が所有・公開しているか否かを確認する方が早いだろう<sup>9)</sup>。

#### 4-3 現時点での利便性

本編執筆時点では残念ながら、掲載されている統計シリーズの多くは

---

8) 作図はあくまで閲覧中の当該ファイル内のデータのみで可能なため、IMF/世界銀行のデータベースのように、複数の指標・対象国・期間を組み合わせることはできない。なお、PSAもサイト構成、レイアウトや機能がODPに非常によく似たOpenSTATをもつが、2017年に開設されたばかりであり、データ整備状況はODPよりさらに低調であるため、本編での言及は避けた。サイト上の記述によるとOpenSTATも公的部門の他機関に開放されており、ODPとの位置づけのちがいの有無など、今後の整備方針については現時点で不明。

9) たとえば、PSAに次いで多くの統計シリーズをアップロードしているBSP(機関名での検索結果は23統計シリーズ)も、OGDには各年版ファイルのみを掲載している。BSPウェブサイトでは、多くの統計シリーズでBSPが作成した時系列データが入手可能である。

2012/2013年度分が最新データとなっており、作成元機関のウェブサイトではすでに公開されているものもアップロードされていないことから、ODP開設時のままに近い状態だと推測される。他方、公的な教育・職業訓練機関に関するデータが作成元機関のウェブサイト掲載よりも新しい場合や、運輸（鉄道）関係のデータを運営するGOCCが直接掲載している例もみられる。ODPは、データ作成元となる公的部門全体——各レベルの行政機関、委員会やGOCC——の担当部署（担当者）にアカウント付与を行い、彼らが直接データの更改や新たなアップロードを行うという手法を採用し、統計シリーズの掲載を推奨している。現状からより短期間で名実ともにOGDサイトとして機能するには、各機関のウェブサイトへの最新データ掲載と同時にODPでも公開されるようなシステムか、アカウント保有機関となり得る組織すべてがODPに積極的にデータを掲載するようなインセンティブが必要かもしれない。ワンストップで公的部門のデータを閲覧できるような規模のサイトと位置づけられるようになるには、ODPを運営するIntegrated Government Philippines Program（情報通信技術省とその下部組織である応用科学技術機関で共同管理している組織）によるさらなる挺入れが欠かせないだろう。

### 〔参考文献〕

（各URLの最終アクセス日：2018年11月25日）

#### 〈日本語文献〉

アジア経済研究所 2018. 「特集 オープンガバメント・データ整備の動向を追う——開発途上国を中心に——」『アジア研ワールド・トレンド』268: 2-29.

総務省 2014. 「国際標準産業分類（ISIC）第4次改訂版（仮訳）」総務省（[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm)）.

#### 〈外国語文献〉

BusinessWorld Publishing Corporation various issues. *Top 1000 Corporations in the Philippines*. Quezon City: BusinessWorld Publishing Corporation.

PBPPI (Philippine Business Profiles and Perspectives Inc.) various issues. *Top 8000*

*Corporations in the Philippines*. Pasig City: PBPPI.  
—— various issues. *Next 7000 Corporations in the Philippines*. Pasig City: PBPPI.  
SEC (Securities and Exchange Commission of the Philippines) various issues. *SEC Annual Report*. Mandaluyong City: SEC.

〈ウェブサイト〉

BSP (Bangko Sentral ng Pilipinas) [フィリピン中央銀行] : <http://www.bsp.gov.ph>  
Government of the Philippines [フィリピン政府] : <https://www.gov.ph>  
—— Open Data Philippines [フィリピン政府データ・サイト] : <https://www.data.gov.ph>  
PSA (Philippine Statistics Authority) [フィリピン統計庁] : <http://www.psa.gov.ph>  
—— PSA OpenSTAT [PSA 統計ポータル] : <http://stat.psa.gov.ph>  
SEC (Securities and Exchange Commission) [フィリピン証券取引委員会] : <http://www.sec.gov.ph>  
—— SEC i-View [企業財務情報サイト] : <https://ireport.sec.gov.ph>  
オープン・ガバメント・パートナーシップ : <https://www.opengovpartnership.org>  
国際通貨基金 (IMF)・世界銀行データベース : <https://data.worldbank.org>